

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	911,573	1,104,212	3,921,722
経常損失() (千円)	90,089	156,507	826,163
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	1,339,377	163,086	611,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	929,015	156,018	1,668,846
純資産額 (千円)	5,065,000	4,032,040	4,325,008
総資産額 (千円)	8,188,617	6,341,955	7,298,745
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	73.38	8.94	33.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	58.8	55.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第29期第1四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られた他、新興国の景気減速や円高は正効果の一巡などにより、景気は低迷いたしました。世界経済においては、依然として中東・ウクライナの情勢不安等があるものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直しなどにより、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシユグループ、キアゲングループ、アボットグループ、ライフテクノロジーズ社、(株)LSIメディエンスなどへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高1,104百万円（前年同期比21.1%増）、売上総利益374百万円（前年同期比21.2%増）となりました。アボットグループ向けに開発を進めてきた臨床診断用の検体前処理装置に関しては、開発が完了し、開発契約に基づく最終的な売上を計上いたしました。本製品に関しては、この第2四半期より発売開始に備えた製品機の出荷が開始される予定であります。その他、DNA自動抽出装置などの既存装置や試薬・消耗品なども順調に出荷できたことから、増収増益を確保いたしました。

一方で、この第2四半期での販売開始を目指している遺伝子診断装置「geneLEAD（ジーンリード）」に関する開発活動を中心として、研究開発費は240百万円（前年同期比127.2%増）と大きく増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は568百万円（前年同期比28.7%増）となり、営業損失 193百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。その他、為替差益36百万円の発生などにより、経常損失 156百万円（前年同期は経常損失 90百万円）、四半期純損失 163百万円（前年同期は四半期純利益1,339百万円）となりました。なお、前年同期は、多額の特別利益（投資有価証券売却益）を計上しております。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	345	37.9	291	26.4	15.7	1,117	28.5
キアゲングループ	103	11.4	141	12.8	35.7	683	17.4
その他	461	50.7	671	60.8	45.5	2,120	54.1
合計	911	100.0	1,104	100.0	21.1	3,921	100.0

ロシユグループ向け販売は低調となりましたが、キアゲングループ向け販売は好調に推移いたしました。その他に関しましては、米国のナノストリング社が好調に推移した他、アボットグループ向けに開発を進めてきた臨床診断用の検体前処理装置に関して、開発が完了し、開発契約に基づく最終的な売上を計上したことなどから、大きく増収を確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
 (セグメント別売上高)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
報告セグメント	装置	百万円 546	% 60.0	百万円 672	% 60.9	% 22.9	百万円 2,320	% 59.2
	試薬・消耗品	221	24.3	275	24.9	24.3	978	24.9
	メンテナンス関連	75	8.2	85	7.7	13.3	300	7.7
	受託製造	66	7.3	71	6.5	7.1	315	8.0
その他		1	0.2	-	-	-	6	0.2
合計		911	100.0	1,104	100.0	21.1	3,921	100.0

装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高672百万円（前年同期比22.9%増）となりました。一方で、営業費用は626百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益45百万円（前年同期は営業損失 17百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

ロシュグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、195台の出荷により、売上高437百万円（前年同期比0.4%減）となりました。一方で、営業費用は410百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益26百万円（前年同期比87.7%増）となりました。前年同期には、一部ロシュグループ向けに開発売上がありましたが、当第1四半期連結累計期間は、全て製品機の出荷となりました。

(b) 臨床診断装置

㈱LSIメディエンスに供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けに開発を進めてきた臨床診断用の検体前処理装置などの臨床分野向け装置のことであり、57台の出荷に開発売上也加え、売上高234百万円（前年同期比118.2%増）となりました。一方で、営業費用は215百万円（前年同期比54.5%増）となり、営業利益18百万円（前年同期は営業損失 32百万円）となりました。

試薬・消耗品

当区分は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高275百万円（前年同期比24.3%増）となりました。営業費用は265百万円（前年同期比20.7%増）となり、営業利益9百万円（前年同期比602.0%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高85百万円（前年同期比13.3%増）となりました。営業費用は80百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益4百万円（前年同期比10.5%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高71百万円（前年同期比7.1%増）となりました。営業費用は60百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益11百万円（前年同期比1.8%減）となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっています。

その他

当区分は、上記～のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高はなく（前年同期は売上高1百万円）、営業費用は0百万円（前年同期比92.3%減）となり、営業損失0百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,341百万円となり、前連結会計年度末に比べて956百万円の減少となりました。配当金や未払法人税を支払った影響などから、現金及び預金が671百万円減少した他、受取手形及び売掛金が158百万円減少、未収還付消費税等の減少などにより、その他流動資産が139百万円減少いたしました。

負債合計は2,309百万円となり、前連結会計年度末に比べて663百万円の減少となりました。未払法人税等が662百万円減少した他、短期借入金が300百万円増加、長期借入金が123百万円減少、その他流動負債が164百万円減少いたしました。

純資産合計は4,032百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円の減少となりました。四半期純損失163百万円の発生と期末配当136百万円の実施により利益剰余金が299百万円減少した他、為替換算調整勘定が8百万円増加、少数株主持分が2百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成26年9月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は240百万円（前年同期比127.2%増）となりました。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、セグメントにおいては、全社費用として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,252,000	18,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,252,000	18,252,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,252,000	-	2,217,194	-	251,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,251,100	182,511	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,252,000	-	-
総株主の議決権	-	182,511	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,103,317	2,432,094
受取手形及び売掛金	962,980	804,061
商品及び製品	772,808	836,301
仕掛品	201,618	158,818
原材料及び貯蔵品	113,397	144,227
繰延税金資産	7,225	3,283
その他	435,644	295,742
貸倒引当金	1,359	1,175
流動資産合計	5,595,632	4,673,354
固定資産		
有形固定資産	1,574,222	1,540,772
無形固定資産	69,624	64,488
投資その他の資産	59,266	63,339
固定資産合計	1,703,112	1,668,600
資産合計	7,298,745	6,341,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,509	464,937
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	588,109	549,827
リース債務	2,654	2,658
未払法人税等	675,617	12,743
賞与引当金	6,608	43,152
その他	442,845	278,843
流動負債合計	2,192,345	1,652,162
固定負債		
長期借入金	665,704	541,965
リース債務	5,884	4,978
繰延税金負債	50,380	50,473
退職給付に係る負債	59,396	60,325
その他	26	10
固定負債合計	781,391	657,752
負債合計	2,973,736	2,309,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,567,688	1,267,711
株主資本合計	4,036,881	3,736,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	988
為替換算調整勘定	17,423	9,054
その他の包括利益累計額合計	17,423	8,066
少数株主持分	305,550	303,201
純資産合計	4,325,008	4,032,040
負債純資産合計	7,298,745	6,341,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	911,573	1,104,212
売上原価	602,259	729,391
売上総利益	309,313	374,820
販売費及び一般管理費	441,751	568,479
営業損失()	132,437	193,658
営業外収益		
受取利息	126	147
為替差益	7,639	36,222
還付消費税等	37,706	-
その他	1,656	4,833
営業外収益合計	47,128	41,203
営業外費用		
支払利息	4,622	4,052
その他	158	-
営業外費用合計	4,780	4,052
経常損失()	90,089	156,507
特別利益		
固定資産売却益	540	-
投資有価証券売却益	3,822,683	-
特別利益合計	3,823,223	-
特別損失		
固定資産除却損	56	11
減損損失	-	4,221
特別損失合計	56	4,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,733,076	160,741
法人税、住民税及び事業税	715,479	2,691
法人税等調整額	457,364	3,472
法人税等合計	1,172,843	6,163
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,560,233	166,904
少数株主利益又は少数株主損失()	1,220,855	3,817
四半期純利益又は四半期純損失()	1,339,377	163,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,560,233	166,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500,651	2,517
為替換算調整勘定	11,402	8,369
その他の包括利益合計	3,489,249	10,886
四半期包括利益	929,015	156,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,638	153,729
少数株主に係る四半期包括利益	938,654	2,288

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	40,670千円	64,159千円
のれんの償却費	-	1,500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	546,782	221,576	75,047	66,888	910,294	1,278	911,573	-	911,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	546,782	221,576	75,047	66,888	910,294	1,278	911,573	-	911,573
セグメント利益又は セグメント損失 ()	17,750	1,359	3,790	11,334	1,265	3,899	5,164	127,273	132,437

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 127,273千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	672,152	275,409	85,004	71,645	1,104,212	-	1,104,212	-	1,104,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	672,152	275,409	85,004	71,645	1,104,212	-	1,104,212	-	1,104,212
セグメント利益又は セグメント損失 ()	45,962	9,543	4,189	11,125	70,820	397	70,422	264,081	193,658

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 264,081千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費及び研究開発費等）であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	73円38銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,339,377	163,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	1,339,377	163,086
普通株式の期中平均株式数(株)	18,252,000	18,252,000

- (注)1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斉藤 浩史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。